

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第61期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	日亜化学工業株式会社
【英訳名】	Nichia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 裕義
【本店の所在の場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 村島 和聡
【最寄りの連絡場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 村島 和聡
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	287,483	309,687	348,658	339,026	312,229
経常利益 (百万円)	50,198	74,910	98,957	79,891	44,151
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	32,577	49,317	62,624	55,076	33,840
包括利益 (百万円)	38,857	71,486	76,089	52,934	35,544
純資産額 (百万円)	475,839	541,959	606,156	658,439	682,753
総資産額 (百万円)	547,178	623,518	703,254	735,620	761,294
1株当たり純資産額 (円)	221,695	252,494	282,401	293,107	303,928
1株当たり当期純利益 金額 (円)	15,178	22,978	29,179	24,983	15,065
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.0	86.9	86.2	89.5	89.7
自己資本利益率 (%)	7.1	9.7	10.9	8.7	5.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	91,805	108,168	91,846	97,624	87,215
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	66,997	37,883	43,504	73,841	70,827
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	302	8,120	13,831	2,639	11,581
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	170,428	251,064	291,452	310,565	315,185
従業員数 (人)	7,751	7,993	8,239	8,399	8,570
[外、平均臨時雇用者数]	[781]	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。

4. 臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上の場合は、臨時雇用者の年間平均人員を外数で[]内に記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	270,893	291,152	329,846	320,332	299,538
経常利益 (百万円)	43,405	68,862	96,879	71,434	36,317
当期純利益 (百万円)	28,103	44,990	62,777	50,270	28,366
資本金 (百万円)	46,741	46,741	46,741	52,026	52,026
発行済株式総数 (千株)	2,146	2,146	2,146	2,246	2,246
純資産額 (百万円)	446,949	498,055	559,236	611,330	632,878
総資産額 (百万円)	515,659	576,127	651,453	685,808	708,109
1株当たり純資産額 (円)	208,250	232,062	260,569	272,161	281,753
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	2,500 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	13,094	20,962	29,250	22,803	12,628
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.7	86.4	85.8	89.1	89.4
自己資本利益率 (%)	6.5	9.5	11.9	8.6	4.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	19.1	23.9	17.1	21.9	39.6
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	6,796 [777]	7,032 -	7,191 -	7,406 -	7,615 -

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第58期の1株当たり配当額には、青色LED発売20周年記念配当2,000円を含んでいます。

3. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2,000円を含んでいます。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。

6. 臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上の場合は、臨時雇用者の年間平均人員を外数で[]内に記載して
ています。

2【沿革】

年月	事項
昭和31年12月	徳島県阿南市新野町（現新野工場所在地）に日亜化学工業株式会社設立
昭和39年12月	上中工場（現本社所在地）操業開始
昭和41年3月	オリエンタル産業株式会社（後の日亜電子化学株式会社）設立 照明用蛍光体の製造開始
昭和46年1月	カラーテレビ用蛍光体の製造開始
昭和47年4月	本社を徳島県阿南市新野町より徳島県阿南市上中町（現所在地）へ移転
昭和49年5月	徳島工場操業開始
昭和51年8月	塩野義製薬株式会社との合併により日亜薬品工業株式会社（現シオノギファーマケミカル株式会社、平成22年11月塩野義製薬株式会社の完全子会社となり社名変更）設立
昭和52年4月	照明用三波長蛍光体の製造開始
昭和62年12月	台湾の連合照明股份有限公司（現台湾日亜化学股份有限公司）に資本参加
昭和63年6月	日亜アメリカ（Nichia America Corporation）設立
平成元年10月	日亜マレーシア（Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.）設立
平成5年11月	日亜ドイツ（Nichia Chemical Europe GmbH）設立 青色LED開発に成功
平成7年2月	辰巳工場操業開始
平成8年9月	白色LED開発に成功
平成8年11月	二次電池材料の量産製造開始
平成11年9月	日亜光デバイス株式会社設立
平成11年11月	日亜オランダ（Nichia Europe B.V.）設立
平成12年6月	日亜シンガポール（Nichia Chemical Pte Ltd）設立
平成13年7月	上海日亜電子化学有限公司設立
平成14年1月	日亜電子化学株式会社を日亜化学工業株式会社へ吸収合併
平成15年3月	日亜化学（香港）有限公司設立
平成15年4月	日亜興業株式会社設立
平成16年9月	韓国日亜株式会社設立
平成17年3月	上海日亜光電販売有限公司設立
平成18年2月	東京技術センターを横浜技術研究所（現横浜技術センター）に改称、新社屋落成 日亜タイ（Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.）設立
平成18年11月	鳴門工場操業開始
平成19年1月	鹿児島工場操業開始
平成19年4月	日亜光デバイス株式会社を日亜化学工業株式会社へ吸収合併
平成20年2月	日亜インド（Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.）設立
平成21年1月	日亜ロシア（Nichia RUS LLC）設立
平成23年1月	上海日亜光電販売有限公司を上海日亜電子化学有限公司へ吸収合併
平成24年5月	深圳日亜化学有限公司設立
平成28年11月	諏訪技術センター新社屋落成

3【事業の内容】

当社グループは、当社（日亜化学工業株式会社）及び子会社14社により構成されており、蛍光体及び電池材料等の化学品、LEDとその応用製品を主とした光半導体の2部門に係る事業を主として行っています。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

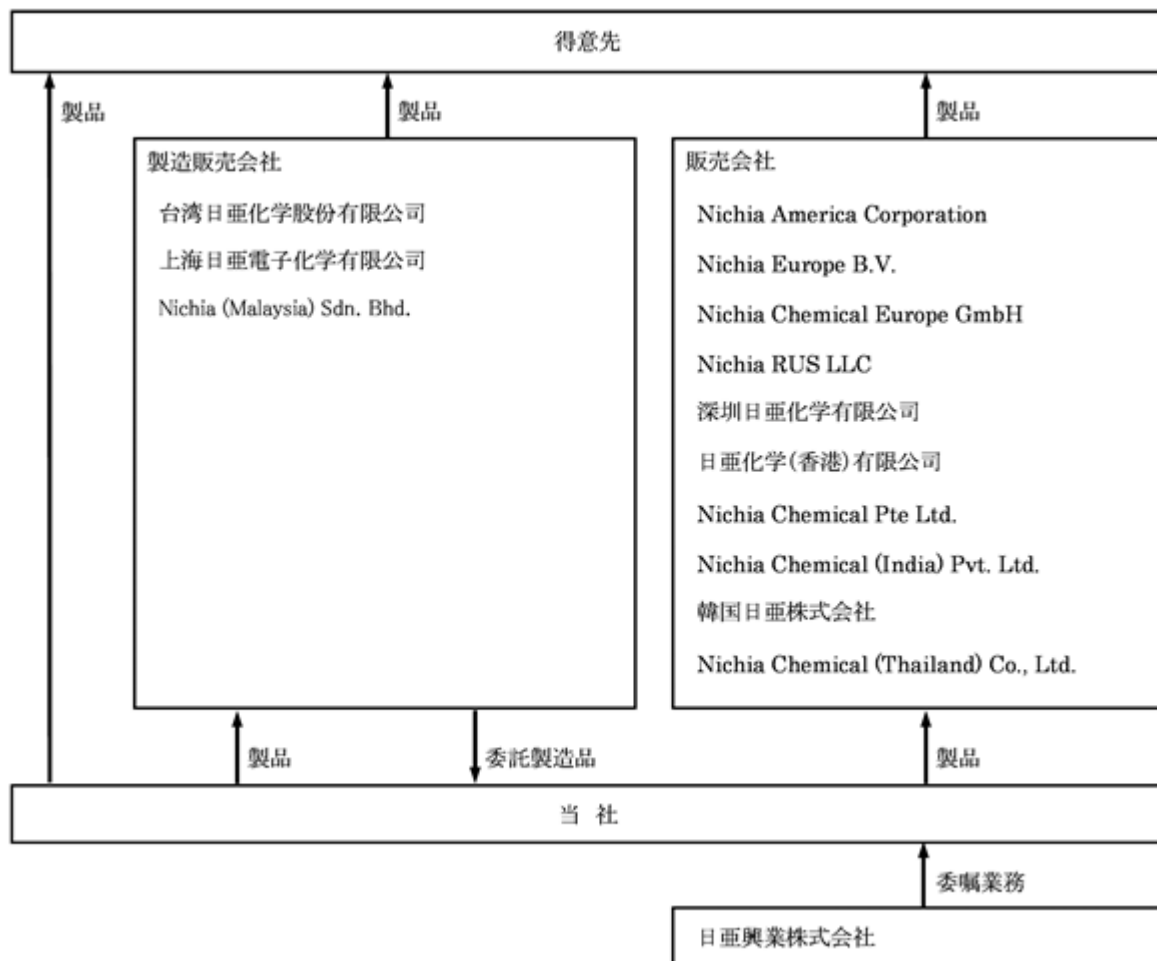
（化学品事業）

蛍光体及びリチウム電池材料等の製造販売であり、主として当社が製造を行っています。

（光半導体事業）

主に大画面ディスプレイ用、信号用、携帯電話などのバックライトに用いられるLEDの製造販売であり、当社で製造（一部は台湾日亜化学股份有限公司、Nichia(Malaysia)Sdn.Bhd.、上海日亜電子化学有限公司に加工委託）を行い、当社及び海外子会社で販売を行っています。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Nichia America Corporation (注) 4、5	米国	540千US\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Europe B.V.	オランダ	5,102千EUR	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売
Nichia Chemical Europe GmbH (注) 3	ドイツ	102千EUR	化学品事業 光半導体事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia RUS LLC	ロシア	23,000千RUB	光半導体事業	100	当社製品の販売
台湾日亜化学股份有限公司 (注) 2、4、5	台湾	115,200千NT\$	化学品事業 光半導体事業	99 [1]	当社製品の加工委託業務 及び販売 役員の兼務あり
深圳日亜化学有限公司 (注) 3	中国	1,000千US\$	光半導体事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼務あり
上海日亜電子化学有限公司 (注) 4	中国	57,000千US\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の加工委託業務 及び販売 役員の兼務あり
日亜化学(香港)有限公司 (注) 3	中国	5,000千HK\$	光半導体事業	100 (51)	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	16,000千M\$	光半導体事業	100	当社製品の加工委託業務 及び販売
Nichia Chemical Pte Ltd	シンガポ ール	1,000千S\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売
Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd. (注) 3	インド	17,000千INR	化学品事業 光半導体事業	100 (50)	当社製品の販売
韓国日亜株式会社	韓国	300,000千KRW	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	タイ	25,000千THB	化学品事業 光半導体事業	99 [1]	当社製品の販売
日亜興業株式会社	徳島県 阿南市	400,000千円	委嘱業務	100	当社の委嘱業務

- (注) 1. 主要な事業の内容欄はセグメントと関連付けて記載しています。
2. 議決権の所有割合の [] 内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっています。
3. 議決権の所有割合の () 内は間接所有割合で内数となっています。
4. 特定子会社に該当します。
5. 以下の関係会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

Nichia America Corporation

主要な損益情報等	(1) 売上高	53,372百万円
	(2) 経常利益	2,027百万円
	(3) 当期純利益	1,200百万円
	(4) 純資産額	12,047百万円
	(5) 総資産額	13,330百万円

台湾日亜化学股份有限公司

主要な損益情報等	(1) 売上高	53,965百万円
	(2) 経常利益	2,282百万円
	(3) 当期純利益	1,696百万円
	(4) 純資産額	23,789百万円
	(5) 総資産額	31,132百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	848
光半導体事業	6,457
全社(共通)	1,265
合計	8,570

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでいます。)で記載しています。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 従業員の増加は主に業容の拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7,615	35.3	10.4	5,722

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	838
光半導体事業	5,774
全社(共通)	1,003
合計	7,615

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでいます。)で記載しています。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4. 従業員の増加は主に業容の拡大によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国を中心に比較的堅調に推移しましたが、欧州や中国では景気減速が懸念される状況となりました。また、為替相場は、平成28年11月の米国大統領選以降、急激な円安に転じたものの、年初からの円高により、年平均では総じて円高の影響を受けました。

このような情勢の中で、当社グループは市場変化への迅速な対応を行い、魅力的な商品を継続的に投入すべく、市場ニーズに即した商品開発、積極的な設備投資、内外におけるきめ細やかな販売活動等を行ってきました。

この結果、売上高は312,229百万円（前期比92%）、営業利益は39,577百万円（前期比53%）、経常利益は44,151百万円（前期比55%）、親会社株主に帰属する当期純利益は33,840百万円（前期比61%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

化学品事業

電池材料事業においては、民生用は微増に留まりましたが、車載用は本格的な立ち上がり時期となり、出荷量は前期比141%と大きく増加しました。

蛍光体事業においては、収益性の高い照明用がほぼ終息し、LED用が主力となり、事業構造の転換が進みました。

これらの結果、売上高は44,541百万円（前期比105%）、営業利益は2,741百万円（前期比73%）となりました。

光半導体事業

LED事業においては、車載分野では、出荷量、売上高共に堅調に伸びましたが、液晶バックライト分野では、スマートフォン、タブレット向け等の中小型市場が停滞したため、前年同期を下回る出荷量、売上高となりました。また、照明分野では、中国メーカー製品を利用した台湾・韓国勢による極端な価格下落のため、出荷量は伸びたものの、売上高は減少しました。

LD（レーザーダイオード）事業においては、プロジェクター光源への採用が拡大するとともに、車のヘッドライト用にも出荷が始まり、出荷量、売上高共に増加しました。

これらの結果、売上高は267,688百万円（前期比90%）、営業利益は47,586百万円（前期比57%）となりました。

（注） 売上高は外部顧客に対するものです。

連結営業利益は化学品事業の2,741百万円と光半導体事業の47,586百万円の合計から、配賦不能営業費用等10,750百万円を差し引いた39,577百万円となります。配賦不能営業費用の主なものは総務・経理部門等の管理部門にかかる費用です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、315,185百万円と前連結会計年度末に比べ4,619百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ10,408百万円減少して87,215百万円となりました。当社グループでは営業活動によるキャッシュ・フローに関して、いわゆる間接法によっており、税金等調整前当期純利益43,272百万円に非資金損益項目や営業活動に係る資産及び負債の増減等を加減算しています。当連結会計年度の主な加算項目は、減価償却費51,075百万円、たな卸資産の減少額6,148百万円、仕入債務の増加額608百万円、有形固定資産除却損1,057百万円、また、主な減算項目は、為替差益1,452百万円、売上債権の増加額7,059百万円、及び法人税等の支払額8,292百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3,014百万円減少して70,827百万円となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入3,362百万円、定期預金の預入による支出4,502百万円、投資有価証券の取得による支出1,233百万円、有形固定資産の取得による支出66,409百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ8,942百万円増加して11,581百万円となりました。内訳は長期借入れによる収入12,700百万円、長期借入金の返済による支出13,050百万円、及び配当金の支払額11,231百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲であり、その性質上、受注生産形態をとらないものも多く、過去の販売実績・市場動向などの情報をもとに、計画的に見込み生産を行っています。また、製品の在庫をほぼ一定に保つように計画を立て生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に類似しています。

このため、生産及び受注実績については、「1 業績等の概要」における各セグメントに関連づけて示していません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
化学品事業 (百万円)	44,541	105
光半導体事業 (百万円)	267,688	90
合計 (百万円)	312,229	92

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

目まぐるしく変化する市場環境の下、当社グループの事業は世界の各市場で厳しい競争を続けていますが、これからも存在意義が認められる会社として存続するためには、市場の変化に対応できる柔軟性と積極性を発揮し、既存商品に磨きをかけながら新商品を次々と世に出していくことが必要です。

光半導体事業においては、成長分野である車載分野、LED事業に経営資源を活用し、世界一の技術商品を継続的に創出し、外部環境に左右されにくい安定収益構造を確立するとともに、液晶バックライト分野、照明分野の市場シェアの維持に努めてまいります。

電池材料事業においては、拡大する車載用途商品への需要に対応するために、的確な原料調達、合理的製法の追及等を推進してまいります。また営業面では、顧客企業と原料市況の変動に対応した中期的契約関係を構築し、適正な利益の確保に努めてまいります。

蛍光体事業においては、光半導体事業との連携を強化し、新たなLED用蛍光体の開発を推進するとともに、照明用蛍光体事業の経営資源を、光半導体事業、電池材料事業へ活用し、これらの事業のさらなる強化、拡大を図ってまいります。

さらに、各事業部門において、筋肉質かつスピーディな企業体質への変革に向けた仕組みづくりを実践し、世界的競争力の強化を図ってまいります。

当社は平成28年12月24日に、おかげさまで創立60周年を迎えることができました。役職員一同、上記の課題に対する取り組みを着実に推進し、次の節目に向けて、継続的な企業価値の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお本項の内容は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性もあります。

(1) 経済状況及び為替変動の影響について

当社グループはグローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高の割合は62%となっており、その多数が日本円以外の通貨で決済されています。そのため、日本の一般的景気動向のみならず、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動、為替の変動、あるいは政治的要因の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権について

当社の知的財産権はあくまで事業全体の総合的な見地に立脚して考え、その運用を行う方針です。従いまして、会社の力の一部として活用するとともに、理不尽な侵害行為に関しては毅然とした態度で対抗しています。

しかし、国によって異なる法的ないし行政的制約、政策的措置や費用対効果の配慮などのため知的財産権を完全に保護することは不可能であり、その結果、他社が当社グループの技術を違法に利用して当社グループが損害を被ることを阻止できない場合があります。

(3) 研究開発投資について

当社グループでは、当連結会計年度に31,673百万円（対連結売上高10%）の研究開発費を支出しています。新規商品の開発においては、その事業化過程において多くの技術的課題を解決し、また潜在的需要を開拓する必要があるなど不確定要素が多く、事業計画を予定通り達成できないことがあります。その場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の調達について

当社グループの事業においては、レアメタル（希少金属）、レアアース（希土類）は非常に重要な原材料ですが、これらの産地は世界に偏在しており、産出国の資源ナショナリズムによる自国資源の囲い込みにより、価格、数量の両面で、制約を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、環境を重視した高効率・長寿命の光関連製品や高機能の電池材料等の販売を通じて、存在意義のある企業として認められることを存立の基盤としているため、弛みない研究開発が必要です。本年も各製品の性能向上や、新機能の創出を目指した研究開発を積極的に行いました。このため当連結会計年度の研究開発費は31,673百万円（前期比105%）となりました。

(1) 化学品事業

電池材料関連では、三元系正極材の生産性向上を目指したプロセス改善に積極的に取り組み、急拡大する車載用電池の需要に対応しています。また、航続距離を稼ぐための高容量ニッケル系正極材の性能向上および、固溶体系、全固体電池用等の次世代電池用正極材の開発にも鋭意取り組んでいます。

磁性材料関連では、今後需要増が見込まれる自動車用部材に採用され、大幅な生産性向上を目的とした量産プロセス改善に取り組んでいます。また、業界最高の高耐熱性ボンド磁石の開発にも積極的に取り組み、自動車用への採用拡大を目指しています。

なお、当事業に係る研究開発費は2,009百万円（前期比98%）です。

(2) 光半導体事業

LED関連では、新規チップと新規パッケージ構造の採用により、厚み0.3mm狭幅・長寿命を達成した液晶バックライト用超薄型高輝度LEDの開発に成功しました。また、投入電力3ワットで150ルーメン/ワットを超える高効率でありながら、光の質にこだわった新規点光源LEDの開発に成功しました。発光効率の数値面では、製品として210ルーメン/ワットを達成しました。

なお、当事業に係る研究開発費は29,655百万円（前期比105%）です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は312,229百万円（前期比92%）、営業利益は39,577百万円（前期比53%）、経常利益は44,151百万円（前期比55%）、及び親会社株主に帰属する当期純利益は33,840百万円（前期比61%）となりました。

営業損益

売上高、営業利益及びそのセグメント別分析については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」に記載のとおりです。

営業外損益

営業外収益は4,887百万円（前期比98%）、営業外費用は313百万円（前期比70%）となり、純営業外損益は4,573百万円（前期比101%）となりました。この内、為替差損益については、年初からの円高による影響で当連結会計年度前半は20,616百万円の為替差損となりましたが、年後半にかけての急激な円安により、通期では1,159百万円の為替差益となりました。

特別損益

特別利益は351百万円、特別損失は1,230百万円でした。特別損失は主に、不要設備の廃棄による固定資産除売却損1,075百万円によるものです。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は前期末より25,674百万円増加して761,294百万円となりました。

流動資産は前期末より7,208百万円増加して、491,735百万円となりました。現金及び預金は5,677百万円増加して320,319百万円となりました。増減内訳は「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

受取手形及び売掛金、電子記録債権は主に、当連結会計年度後半の売上が増加したことにより、6,022百万円増加して93,652百万円となりました。

たな卸資産では、原材料及び貯蔵品が1,374百万円減少して27,087百万円、仕掛品が3,002百万円減少して36,544百万円、商品及び製品が2,090百万円減少して6,213百万円となり、たな卸資産全体では6,468百万円減少して69,845百万円となりました。原材料及び貯蔵品、仕掛品の減少は主に、電池材料事業で民生用の受注が下振れしたため、生産調整を行ったこと、及びLED事業で期後半の売上が増加し、在庫消化が進行したことによるものです。商品及び製品の減少は主に、蛍光体事業で在庫消化が進行したことによるものです。

固定資産は前期末より18,466百万円増加して、269,559百万円となりました。

有形固定資産は主に、設備投資による増加が減価償却による減少を上回り、10,029百万円増加して172,839百万円となりました。投資有価証券は7,174百万円増加して92,763百万円となりました。

負債

負債合計は前期末より1,360百万円増加して78,541百万円となりました。支払手形及び買掛金は560百万円増加して10,445百万円となりました。未払法人税等は、課税所得は減少したものの年間の要納付額に比して中間納付額が少なかったことにより、3,023百万円増加して7,999百万円となりました。また、借入金（短期借入金を含む）は返済が借入れを上回り、350百万円減少して30,096百万円となりました。

純資産

純資産合計は前期末より24,313百万円増加して、682,753百万円となりました。増減内訳は連結株主資本等変動計算書に記載の通りです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、光半導体事業を中心に生産能力の強化、商品の高性能化、及び製造工程の合理化を目的に、全体で63,871百万円(前期比85%)の設備投資を行いました。

化学品事業においては、電池材料事業の生産能力の強化を中心に、16,769百万円(前期比402%)の設備投資を行いました。

光半導体事業においては、LEDの生産能力の増強や各種改良、及び新技術への開発投資を中心に、42,643百万円(前期比63%)の設備投資を行いました。

なお、これらの設備投資は主に自己資金でまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (徳島県阿南市)	化学品事業 光半導体事業	蛍光体製造設備 LED製造設備 LD製造設備他	23,433	40,222	2,963 (255) [102]	7,648	74,267	3,517
辰巳工場 (徳島県阿南市)	化学品事業 光半導体事業	蛍光体製造設備 電池材料製造設備 LED製造設備他	25,449	22,797	6,997 (463) [1]	10,729	65,974	2,963
鳴門工場 (徳島県鳴門市)	光半導体事業	LED製造設備他	2,506	3,843	2,502 (115)	415	9,268	841

(注) 1. 本社、辰巳工場の土地の一部は、連結会社以外から賃借しており、その面積については[]で外書しています。

2. 上記その他には建設仮勘定を含みます。

(2) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾日亜化学股份有限公司 (台湾)	光半導体事業	L E D製造設備他	236	17	55 (5)	43	353	106
上海日亜電子化学有限公司 (中国)	化学品事業 光半導体事業	蛍光体製造設備他 L E D製造設備他	1,175	250	- [44]	106	1,532	66
Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)	光半導体事業	L E D製造設備他	858	49	697 (45)	174	1,780	422

(注) 1. 上海日亜電子化学有限公司の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積については[]で外書しています。

2. 上記のその他には建設仮勘定を含みます。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループでは、技術革新やビジネス環境の変化に柔軟に対応するために、期末時点では設備投資予定額を個々のプロジェクトごとには決定しておらず、計画が具体化した際に主要プロジェクトについては取締役会で協議して決定しています。翌連結会計年度中の設備投資総額はおよそ600億円を予定していますが、そのうち計画が承認された主要プロジェクトは以下のとおりです。

提出会社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	化学品事業	電池材料製造設備他	26,314	18,392	自己資金	平成23年3月	平成30年1月	-
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	25,656	15,407	自己資金	平成25年10月	平成29年12月	-
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	21,603	15,316	自己資金	平成25年12月	平成31年9月	-

(注) 上記は単一の計画ではなく、事業所、セグメント、設備の内容ごとに複数の計画を集約したものです。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,246,209	2,246,209	非上場	(注)2
計	2,246,209	2,246,209	-	-

(注)1. 当社は、株式の譲渡による取得については、取締役会の承認が必要な旨を定款に定めています。
2. 当社は、単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年6月4日 (注)	100,000	2,246,209	5,285,000	52,026,441	5,285,000	38,040,559

(注)有償第三者割当

主な割当先 シチズンホールディングス株式会社(現シチズン時計株式会社)、他5社、個人13人。
発行価格 105,700円
資本組入額 52,850円

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	-	22	1	-	295	337	-
所有株式数(株)	-	803,976	-	590,294	10,000	-	841,939	2,246,209	-
所有株式数の割合(%)	-	35.8	-	26.3	0.4	-	37.5	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日亜持株組合	徳島県阿南市上中町岡491	301,306	13.4
株式会社協同医薬研究所	徳島県阿南市上中町岡498 - 48	131,418	5.9
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜 1 - 41	105,175	4.7
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町 2 - 24 - 1	104,970	4.7
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町 1 - 1 - 1	104,970	4.7
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町 6 - 1 - 12	90,000	4.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	75,864	3.4
大塚ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田司町 2 - 9	68,310	3.0
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1	66,625	3.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	63,050	2.8
計	-	1,111,688	49.5

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,246,209	2,246,209	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,246,209	-	-
総株主の議決権	-	2,246,209	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、激変する競争環境の中で将来の事業展開や戦略投資に備えて経営基盤強化のため内部留保の充実を図りつつ、株主の皆さまへのご支援にお応えしていくことを配当政策の基本方針としています。

剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会です。

上記の方針に基づき、第61期の剰余金の配当につきましては、平成29年3月30日開催の第61期定時株主総会において、1株当たり5,000円（普通配当3,000円、創立60周年記念配当2,000円）、総額11,231百万円としました。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め将来にわたる株主利益を確保するために、技術開発及び製造体制の充実に有効投資してまいります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性20名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)		小川 英治	昭和12年11月21日生	昭和35年4月 新三菱重工業株式会社（現：三菱重工業株式会社）入社 昭和40年4月 当社入社 昭和42年9月 取締役 昭和56年3月 代表取締役専務 昭和63年3月 連合照明股份有限公司（現：台湾日亜化学股份有限公司）董事 平成元年3月 当社代表取締役社長 平成6年2月 第二部門長 平成13年1月 総合部門長 平成24年6月 四国電力株式会社社外監査役（現任） 平成27年3月 当社代表取締役会長（現任） 平成28年5月 台湾日亜化学股份有限公司董事長（現任）	1	7,574
取締役副会長 (代表取締役)	総合部門 管掌 生産性革新推進室最高顧問・室長	田崎 登	昭和17年3月23日生	昭和39年4月 三菱化成株式会社（現：三菱化学株式会社）入社 平成8年1月 イノマイクロ株式会社（現：イノテック株式会社）入社 平成11年4月 当社入社 第二部門営業本部副本部長 平成13年1月 第二部門長 平成13年3月 常務取締役 平成14年3月 専務取締役 総合部門副部門長 平成16年3月 取締役副社長 平成20年7月 代表取締役副社長 平成21年4月 総合部門長 平成23年1月 上海日亜電子化学有限公司董事（現任） 平成27年3月 当社代表取締役副会長（現任） 平成28年4月 総合部門管掌（現任） 平成29年1月 総合部門生産性革新推進室最高顧問・室長（現任）	1	1,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	総合部門 部門長	小川 裕義	昭和41年3月9日生	昭和63年4月 三菱電機株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成15年2月 第二部門事業企画室長 平成16年3月 取締役 平成16年4月 第二部門事業企画本部長 平成18年3月 常務取締役 第二部門副部門長 平成20年4月 台湾日亜化学股份有限公司董事 (現任) 平成21年4月 当社第二部門長 平成22年7月 代表取締役専務 平成24年3月 代表取締役副社長 平成24年7月 総合部門副部門長 平成27年3月 代表取締役社長(現任) 平成28年4月 総合部門長(現任)	2	9,967
専務取締役	第二部門 部門長 車載事業統括部 統括本部長 第一生産本部長 商品開発本部長	岸 明人	昭和32年4月24日生	昭和58年4月 東邦レーヨン株式会社(現:東邦 テナックス株式会社)入社 昭和62年7月 当社入社 平成15年9月 第二部門生産本部副本部長 平成16年3月 取締役 平成16年4月 第二部門第二生産本部長 平成22年7月 常務取締役 第二部門副部門長 平成27年12月 第二部門車載事業統括部統括本部長 (現任) 平成28年3月 専務取締役(現任) 平成28年4月 第二部門長(現任) 第二部門第一生産本部長(現任) 平成28年9月 第二部門商品開発本部長(現任)	2	910
専務取締役	第一部門 部門長	犬伏 悟	昭和27年8月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 第一部門営業本部長 平成16年3月 取締役 平成17年4月 第一部門副部門長 平成18年3月 常務取締役 平成23年3月 第一部門長(現任) 平成29年3月 専務取締役(現任)	2	2,445
常務取締役	第二部門 副部門長 研究開発本部管 掌 横浜技術セン ター長 諏訪技術セン ター長	四宮 源市	昭和22年7月25日生	昭和51年4月 A K I 建築設計事務所入社 昭和52年2月 当社入社 平成8年5月 第二部門LED工場長 平成10年3月 取締役 平成13年6月 第二部門開発本部長 第二部門技術本部長 平成14年3月 常務取締役(現任) 平成24年1月 第二部門副部門長(現任) 平成25年2月 第二部門横浜技術研究所(現:研 究開発本部横浜技術センター)長 (現任) 平成27年4月 第二部門諏訪技術センター(現: 研究開発本部諏訪技術センター) 長(現任) 平成28年9月 第二部門研究開発本部管掌(現 任)	1	3,588

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	第二部門 副部門長 第一営業本部長 東京営業所長	宮崎 和人	昭和32年2月9日生	昭和56年4月 新日本無線株式会社入社 昭和62年1月 当社入社 平成13年10月 第二部門営業本部 大阪営業部長、名古屋営業部長 平成16年3月 当社取締役 平成16年9月 韓国日亜株式会社代表理事 平成19年4月 当社第二部門営業本部長 平成22年7月 常務取締役(現任) 平成24年1月 第二部門 副部門長(現任) 平成25年9月 韓国日亜株式会社理事(現任) 平成27年1月 第二部門第一営業本部長(現任) 平成27年3月 東京営業所長(現任)	2	606
常務取締役	総合部門 副部門長 生産システム本部管掌 人事本部長 管理本部長	鳥井 勝浩	昭和29年12月15日生	昭和53年4月 アルプス電気株式会社入社 平成3年8月 当社入社 平成13年6月 第二部門生産本部長 平成17年4月 総合部門情報システム部長 総合部門安全本部長 平成20年4月 総合部門管理本部人事部長 平成23年1月 総合部門人事本部長(現任) 平成24年3月 取締役 平成28年3月 常務取締役(現任) 平成28年4月 総合部門 副部門長(現任)、生産システム本部管掌(現任)、管理本部長(現任)	2	877
取締役		岸 一郎	昭和9年9月2日生	昭和33年4月 株式会社徳島相互銀行(現:株式会社徳島銀行)入行 平成3年4月 同行常務取締役 平成9年6月 同行専務取締役 平成10年6月 同行代表取締役頭取 平成12年3月 当社監査役 平成15年6月 株式会社徳島銀行代表取締役会長 平成16年3月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社徳島銀行取締役会長 平成19年6月 同行相談役(現任) 平成22年6月 徳島空港ビル株式会社代表取締役社長(現任)	2	800
取締役	第一部門 副部門長 生産本部長 開発部長	住友 三幸	昭和30年5月9日生	昭和53年4月 バレス化学株式会社入社 昭和59年2月 当社入社 平成14年4月 第一部門生産本部技師長 平成16年3月 取締役(現任) 平成16年4月 第一部門生産本部開発部長(現任) 平成17年4月 第一部門生産本部長(現任) 平成23年3月 第一部門副部門長(現任)	2	210
取締役	第二部門 研究開発本部長 基礎技術センター長 LD技術開発管掌	向井 孝志	昭和40年1月10日生	昭和62年4月 当社入社 平成16年1月 第二部門技術本部副本部長 平成16年3月 取締役(現任) 平成16年6月 第二部門第一技術本部長 平成18年5月 第二部門LD技術本部長 平成21年4月 第二部門開発本部長 平成27年4月 第二部門基礎技術センター長(現任) 平成28年4月 第二部門LD技術開発管掌(現任) 平成28年9月 第二部門研究開発本部長(現任)	2	101

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	総合部門 法知本部長	芥川 勝行	昭和26年3月6日生	昭和48年4月 大日本塗料株式会社入社 平成5年3月 三菱化成株式会社(現:三菱化学株式会社)へ転籍 平成14年6月 当社入社 総合部門知財部部長付 平成18年9月 総合部門管理本部法知部長 平成20年3月 取締役(現任) 平成20年5月 総合部門法知本部長(現任)	2	40
取締役	第二部門 第二営業本部長	湯浅 真一	昭和30年3月15日生	昭和55年4月 松下電器産業株式会社(現:パナソニック株式会社)入社 平成23年10月 当社入社 平成24年1月 Nichia Europe B.V.社長 Nichia Chemical Europe GmbH社長(現任) 平成27年1月 第二部門第二営業本部長(現任) 平成27年3月 Nichia America Corporation CEO(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任)	2	-
取締役	第二部門 第三営業本部長	戴 圳家	昭和43年8月7日生	平成8年11月 台湾日亜化学股份有限公司入社 平成16年1月 当社入社 平成24年1月 深圳日亜化学有限公司總經理(現任) 平成24年12月 上海日亜電子化学有限公司總經理(現任) 平成26年7月 日亜化学(香港)有限公司董事長(現任) 平成27年6月 深圳日亜化学有限公司董事長(現任) 平成27年7月 当社第二部門第三営業本部長(現任) 平成27年8月 台湾日亜化学股份有限公司總經理(現任) 上海日亜電子化学有限公司董事長(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任)	2	-
取締役	第二部門 副部門長 バックライト・フラッシュ・商品企画管掌	鎌田 広	昭和24年10月1日生	昭和45年4月 シャープ株式会社入社 平成21年11月 当社入社 平成23年1月 第二部門商品開発本部副本部長 平成23年3月 第二部門LED事業企画本部副本部長、商品開発本部バックライトLED開発部長 平成26年2月 第二部門営業本部副本部長 平成27年1月 第二部門バックライト事業統括部統括部長 平成28年4月 第二部門副部門長(現任) 平成29年1月 第二部門バックライト・フラッシュ・新商品企画管掌 平成29年3月 取締役(現任) 第二部門バックライト・フラッシュ・商品企画管掌(現任)	1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	総合部門 管理本部経理部長	村島 和聡	昭和41年 8月12日生	平成元年10月 中央新光監査法人入所 平成12年 6月 当社入社 Nichia Europe B.V. 出向 平成16年 9月 当社総合部門経理部部長付 平成20年 4月 総合部門管理本部経理部長(現任) 平成25年 1月 韓国日亜株式会社監査役(現任) 平成29年 3月 取締役(現任)	1	-
常勤監査役		山川 照二	昭和18年 7月12日生	昭和37年 3月 当社入社 平成11年 3月 取締役 平成14年 3月 常務取締役 平成24年 8月 常勤監査役(仮監査役) 平成24年10月 常勤監査役(現任)	3	6,110
常勤監査役		岩島 敏哉	昭和21年 1月 5日生	昭和43年 4月 株式会社ミニカム入社 昭和44年 6月 当社入社 平成 7年 3月 取締役 平成14年 3月 常務取締役 平成23年 1月 上海日亜電子化学有限公司監事(現任) 平成29年 3月 常勤監査役(現任)	4	4,139
監査役		斎 裕史	昭和18年 3月 2日生	昭和40年 4月 株式会社四国銀行入行 平成 9年 6月 同行取締役 平成14年 6月 同行常務取締役 平成19年 6月 ニューコウチビル株式会社代表取締役社長 平成21年 3月 当社監査役(現任)	4	50
監査役		森 荘太郎	昭和19年 3月 8日生	昭和41年 4月 株式会社阿波銀行入行 平成 6年 6月 同行取締役 平成13年 1月 同行常務取締役 平成16年 6月 同行代表取締役専務取締役 平成18年 6月 阿波銀リース株式会社代表取締役社長 平成22年 6月 七福興業株式会社代表取締役社長 平成24年 3月 当社監査役(現任)	3	50
計						39,367

(注) 1. 代表取締役会長 小川英治は、代表取締役社長 小川裕義の父です。

2. 取締役 岸一郎は、社外取締役です。

3. 監査役 斎裕史及び森荘太郎は、社外監査役です。

4. 各役員の任期は、 1については、平成29年3月30日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、 2については、平成28年3月30日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、 3については、平成28年3月30日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、 4については、平成29年3月30日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、正々堂々かつ透明な企業活動を行うことを、経営の基本方針としています。この方針を支えるコーポレート・ガバナンスの強化・充実に重要な経営課題と認識し、また企業の社会的責任であると考えています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の状況

当社は非公開会社であります。取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しています。当社の取締役会は、取締役16名（うち社外取締役1名、平成29年3月30日開催の定時株主総会決議により社内取締役を1名増員）で構成され、監査役4名（うち社外監査役2名、平成29年3月30日開催の定時株主総会決議により常勤監査役を1名増員）も出席して月に一度開催しています。経営上の重要な事項について、さまざまな立場からの意見を採り入れ、また監査役は取締役会の議案審議等において必要に応じて適切な発言を行い、十分な経営チェックが行える体制が整っています。組織上の内部監査部門はありませんが、常勤監査役2名が常時社内業務執行の状況を監査しています。

当社の社外監査役2名は、公正中立な立場から取締役に對し適切なアドバイスをを行っています。

当社と会計監査人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査人は独立の立場から財務諸表に対して意見を表明しています。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会に付議すべき事項の明確化を図っており、付議される事項につきましては、取締役会に先立ち開催される監査役会において十分なチェックを実施しています。監査役は、取締役会のほか主要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっています。

取締役の職務執行に係る記録は、法令及び社内規則に則り作成・保管しています。業務執行体制においては、効率的な業務執行を行えるよう、業務内容に応じた3部門（総合部門、第一部門、第二部門）を組織するとともに、主要取締役を各部門長として委嘱することを基本とし、重要な案件については、常に協議しつつ、最終的には取締役会で審議・決定し、迅速な意思決定と効率的業務執行を行うこととしています。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス規則及び関連諸規則を制定し、その態勢の整備を図るとともに、全職員への研修・教育等コンプライアンス・プログラムの実践を通し、その実効性を確保しています。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化のため、リスク管理規則を制定し、各部署の責任者が担当部署のリスク管理体制を構築する責任と権限を持つことを明確化しており、各部署において、リスクの洗い出し及び評価並びに対応等の検討を行っています。洗い出されたリスクはその発生を防止または最小限とすべく体制の整備を図っており、必要に応じリスク管理の観点から各種規則の制定、改定を行うこととしています。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社との情報共有を関係部署で定期的に行う等密接な連携を図るとともに、子会社の業務執行にかかる重要事項について報告又は当社の承認を得ることを求める等グループの内部統制システムを構築することとしています。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱しています。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名 谷尋史氏、三井孝晃氏

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士10名、その他7名

(注) 継続監査年数は7年を超えていませんので記載していません。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の岸一郎氏及び社外監査役の齋裕史氏、森荘太郎氏と当社との間には、いずれも人的・資本的・取引等の利害関係はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の額は、次のとおりです。

区 分	支給人員(名)	報酬等の額(百万円)
取 締 役 (うち社外取締役)	16 (1)	582 (8)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	22 (10)
合 計	19	605

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成16年3月30日開催の第48期定時株主総会において年額400百万円以内(但し、取締役賞与及び使用人分給与は含まない。)と決議いただいています。
3. 監査役の報酬限度額は、平成3年3月28日開催の第35期定時株主総会において月額2百万円以内(但し、監査役賞与は含まない。)と決議いただいています。
4. 上記報酬等の額には、以下のものが含まれています。
- ・当事業年度に係る役員賞与引当金の繰入額296百万円(取締役15名に対し290百万円、監査役3名に対し6百万円)。
 - ・当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額35百万円(取締役15名に対し33百万円、監査役3名に対し1百万円)。
5. 上記のほか、次の支給額があります。
- 平成28年3月30日開催の第60期定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金
取締役1名 9百万円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として49百万円を、非監査業務に基づく報酬として15百万円を支払っています。

(当連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として49百万円を、非監査業務に基づく報酬として11百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当方針は定めていません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容、及びその変更等について、適切かつ的確に対応する体制を確保するため、社内研修、及び各種外部講習会等を通じ、人材の育成に努めています。また、社内規定をはじめとして、各種マニュアルや指針等の整備を図り、当社グループの業績情報の適正な開示に努めています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	314,642	320,319
受取手形及び売掛金	81,469	85,670
電子記録債権	6,160	7,982
商品及び製品	8,303	6,213
仕掛品	39,547	36,544
原材料及び貯蔵品	28,461	27,087
繰延税金資産	2,020	3,260
その他	4,424	5,109
貸倒引当金	504	452
流動資産合計	484,526	491,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 96,206	1 106,221
減価償却累計額	42,641	45,484
建物及び構築物（純額）	53,564	60,737
機械装置及び運搬具	398,698	434,028
減価償却累計額	330,623	358,607
機械装置及び運搬具（純額）	68,074	75,420
土地	1 14,584	1 15,685
建設仮勘定	21,105	13,985
その他	36,385	41,186
減価償却累計額	30,904	34,175
その他（純額）	5,480	7,011
有形固定資産合計	162,810	172,839
無形固定資産	1,345	1,865
投資その他の資産		
投資有価証券	2 85,588	2 92,763
繰延税金資産	289	119
その他	2 1,673	2 2,591
貸倒引当金	614	620
投資その他の資産合計	86,937	94,854
固定資産合計	251,093	269,559
資産合計	735,620	761,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,884	10,445
1年内返済予定の長期借入金	1 11,855	1 10,826
未払法人税等	4,975	7,999
賞与引当金	1,449	1,555
役員賞与引当金	328	299
製品補償引当金	797	809
その他	15,215	10,785
流動負債合計	44,506	42,720
固定負債		
長期借入金	1 18,590	1 19,269
繰延税金負債	11,242	11,374
役員退職慰労引当金	439	461
退職給付に係る負債	2,364	4,677
その他	35	38
固定負債合計	32,673	35,820
負債合計	77,180	78,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金	38,040	38,040
利益剰余金	530,795	553,405
株主資本合計	620,862	643,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,052	34,414
為替換算調整勘定	8,392	6,196
退職給付に係る調整累計額	72	1,396
その他の包括利益累計額合計	37,517	39,214
非支配株主持分	59	66
純資産合計	658,439	682,753
負債純資産合計	735,620	761,294

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	339,026	312,229
売上原価	1 205,974	1 219,829
売上総利益	133,051	92,400
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 57,682	1, 2, 3 52,822
営業利益	75,369	39,577
営業外収益		
受取利息	330	385
受取配当金	1,618	1,765
特許料収入	1,053	759
為替差益	964	1,159
その他	1,002	817
営業外収益合計	4,968	4,887
営業外費用		
支払利息	212	195
損害賠償金	117	42
その他	116	75
営業外費用合計	447	313
経常利益	79,891	44,151
特別利益		
固定資産売却益	4 107	4 351
その他	11	-
特別利益合計	118	351
特別損失		
固定資産除売却損	5 2,523	5 1,075
投資有価証券評価損	139	155
その他	0	-
特別損失合計	2,662	1,230
税金等調整前当期純利益	77,347	43,272
法人税、住民税及び事業税	20,475	10,712
法人税等調整額	1,788	1,286
法人税等合計	22,264	9,426
当期純利益	55,082	33,846
非支配株主に帰属する当期純利益	6	5
親会社株主に帰属する当期純利益	55,076	33,840

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	55,082	33,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421	5,364
為替換算調整勘定	3,800	2,196
退職給付に係る調整額	1,230	1,468
その他の包括利益合計	1 2,148	1 1,698
包括利益	52,934	35,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,936	35,537
非支配株主に係る包括利益	1	7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	46,741	32,755	486,937	566,434
会計方針の変更による累積的影響額			487	487
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,741	32,755	486,449	565,946
当期変動額				
新株の発行	5,285	5,285		10,570
剰余金の配当			10,731	10,731
親会社株主に帰属する当期純利益			55,076	55,076
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	5,285	5,285	44,345	54,915
当期末残高	52,026	38,040	530,795	620,862

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,625	12,190	1,157	39,658	63	606,156
会計方針の変更による累積的影響額						487
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,625	12,190	1,157	39,658	63	605,669
当期変動額						
新株の発行						10,570
剰余金の配当						10,731
親会社株主に帰属する当期純利益						55,076
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	3,797	1,230	2,140	4	2,145
当期変動額合計	427	3,797	1,230	2,140	4	52,770
当期末残高	29,052	8,392	72	37,517	59	658,439

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	52,026	38,040	530,795	620,862
当期変動額				
剰余金の配当			11,231	11,231
親会社株主に帰属する当期純利益			33,840	33,840
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	22,609	22,609
当期末残高	52,026	38,040	553,405	643,472

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,052	8,392	72	37,517	59	658,439
当期変動額						
剰余金の配当						11,231
親会社株主に帰属する当期純利益						33,840
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,362	2,196	1,468	1,696	7	1,704
当期変動額合計	5,362	2,196	1,468	1,696	7	24,313
当期末残高	34,414	6,196	1,396	39,214	66	682,753

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77,347	43,272
減価償却費	44,289	51,075
貸倒引当金の増減額(は減少)	277	28
賞与引当金の増減額(は減少)	124	108
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	29
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,729	192
受取利息及び受取配当金	1,948	2,150
支払利息	212	195
為替差損益(は益)	359	1,452
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	139	155
有形固定資産除却損	2,520	1,057
売上債権の増減額(は増加)	21,190	7,059
たな卸資産の増減額(は増加)	10,048	6,148
仕入債務の増減額(は減少)	1,695	608
その他	1,156	1,455
小計	134,918	93,549
利息及び配当金の受取額	1,950	2,145
利息の支払額	226	187
法人税等の支払額	39,018	8,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,624	87,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,287	4,502
定期預金の払戻による収入	3,192	3,362
投資有価証券の取得による支出	1,502	1,233
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	150
有形固定資産の取得による支出	72,259	66,409
有形固定資産の売却による収入	149	384
無形固定資産の取得による支出	561	856
その他	572	1,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,841	70,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	11,600	12,700
長期借入金の返済による支出	14,075	13,050
株式の発行による収入	10,570	-
配当金の支払額	10,731	11,231
非支配株主への配当金の支払額	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,639	11,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,029	187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,113	4,619
現金及び現金同等物の期首残高	291,452	310,565
現金及び現金同等物の期末残高	310,565	315,185

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

Nichia America Corporation
Nichia Europe B.V.
Nichia Chemical Europe GmbH
Nichia RUS LLC
台湾日亜化学股份有限公司
深圳日亜化学有限公司
上海日亜電子化学有限公司
日亜化学(香港)有限公司
Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.
Nichia Chemical Pte Ltd
Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.
韓国日亜株式会社
Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.
日亜興業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、持分法を適用していない関連会社(シチズン電子株式会社、AMMONO sp. zo. o.及びGANZHOU DONGLI HI-TECH CO., LTD.)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の事業年度の末日は3月31日です。

連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

製品補償引当金

当社は得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（1年）による定額法により費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ30百万円増加しています。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた87,629百万円は、「受取手形及び売掛金」81,469百万円及び「電子記録債権」6,160百万円として組み替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外費用に区分掲記していた「不動産賃貸原価」は金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「不動産賃貸原価」に表示していた13百万円は、「その他」116百万円として組み替えています。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組換えを行っています。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	5,834百万円	5,640百万円
土地	3,432	3,432
計	9,267	9,073

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,334百万円	4,294百万円

2 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券	6,999百万円	6,999百万円
その他(出資金)	92	92

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価	6,197百万円	9,044百万円
販売費及び一般管理費	161	82

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売促進費	4,365百万円	1,128百万円
貸倒引当金繰入額	350	3
製品補償引当金繰入額	779	190
従業員給料手当	6,388	6,227
賞与引当金繰入額	226	252
役員賞与引当金繰入額	328	299
退職給付費用	356	113
役員退職給付引当金繰入額	46	37
減価償却費	2,051	1,597
寄付金	1,882	805
研究開発費	30,299	31,673
特許経費	3,305	2,558
その他	7,301	7,935

3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	30,299百万円	31,673百万円

4 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	17百万円	348百万円
その他	90	2
計	107	351

5 固定資産除売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	569百万円	104百万円
機械装置及び運搬具	1,411	385
撤去費	493	515
その他	48	70
計	2,523	1,075

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	355百万円	6,340百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	355	6,340
税効果額	777	975
その他有価証券評価差額金	421	5,364
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,800	2,196
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	107	2,014
組替調整額	1,783	107
税効果調整前	1,890	2,121
税効果額	660	652
退職給付に係る調整累計額	1,230	1,468
その他の包括利益合計	2,148	1,698

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,146	100	-	2,246

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加100千株は、平成27年6月4日付の第三者割当による新株式の発行による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,731	5,000	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	11,231	利益剰余金	5,000	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,246	-	-	2,246

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	11,231	5,000	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	11,231	利益剰余金	5,000	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	314,642百万円	320,319百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	4,077	5,284
証券口座預け金	-	150
現金及び現金同等物	310,565	315,185

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入)を調達しており、余資は原則として、安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権、は顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。借入金は主に設備投資及び長期の運転資金に係るものであり、最終期日は決算日後4年9ヵ月後です。

グローバルな事業展開に伴い、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金には外貨建てのものが含まれており、これらをネットしたポジションについては、為替変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権についての信用リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を構築し、回収懸念先の早期把握やリスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(金利や為替等の変動リスク)の管理

外貨建ての現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金をネットしたポジションについては、これらの決済損益、評価損益等を毎月把握し、経営者に報告しています。

借入金に係る支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を行っています。

投資有価証券については、時価や発行会社の財務状況を定期的に把握し、また、発行会社との関係を勘案し、保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各部署からの報告により資金需要を把握し、手元資金を一定額維持すること等により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	314,642	314,642	-
(2) 受取手形及び売掛金	81,469	81,469	-
(3) 電子記録債権	6,160	6,160	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	75,330	75,330	-
資産計	477,603	477,603	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,884	9,884	-
(2) 長期借入金(*1)	30,446	30,417	28
負債計	40,331	40,302	28
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	(0)	(0)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	320,319	320,319	-
(2) 受取手形及び売掛金	85,670	85,670	-
(3) 電子記録債権	7,982	7,982	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	83,557	83,557	-
資産計	497,529	497,529	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,445	10,445	-
(2) 長期借入金(*1)	30,096	30,077	18
負債計	40,541	40,523	18
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	(0)	(0)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によつています。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によつています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によつています。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によつています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	8,857	8,017
出資金	1,400	1,188
合計	10,257	9,205

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	314,642	-	-	-
受取手形及び売掛金	81,469	-	-	-
電子記録債権	6,160			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	200	350	-
合計	402,272	200	350	-

当連結会計年度 (平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	320,319	-	-	-
受取手形及び売掛金	85,670	-	-	-
電子記録債権	7,982			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	200	200	-
合計	413,972	200	200	-

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	11,855	8,291	5,515	3,474	1,309
合計	11,855	8,291	5,515	3,474	1,309

当連結会計年度 (平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	10,826	8,058	5,984	3,885	1,341
合計	10,826	8,058	5,984	3,885	1,341

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	73,163	30,494	42,668
	社債	554	550	4
	小計	73,717	31,044	42,673
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,612	1,827	215
	社債	-	-	-
	小計	1,612	1,827	215
合計		75,330	32,872	42,458

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,857百万円)、及び出資金(連結貸借対照表計上額 1,400百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	77,296	28,441	48,855
	社債	401	400	1
	小計	77,698	28,841	48,856
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,859	5,917	58
	社債	-	-	-
	小計	5,859	5,917	58
合計		83,557	34,759	48,798

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,017百万円)、及び出資金(連結貸借対照表計上額 1,188百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券139百万円の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、投資有価証券155百万円の減損処理を行っています。

なお、減損処理は期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落し、回復の見込みのないものについて行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	234	114	0	0

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格によっています。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	60	12	0	0

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格によっています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,118	777	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,117	761	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	19,644百万円	22,369百万円
会計方針の変更による累積的影響額	755	-
会計方針の変更を反映した期首残高	20,399	22,369
勤務費用	2,046	2,275
利息費用	224	183
数理計算上の差異の発生額	28	2,197
退職給付の支払額	287	237
過去勤務費用の発生額	-	279
その他	42	6
退職給付債務の期末残高	22,369	27,061

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	17,600百万円	20,004百万円
期待運用収益	287	326
数理計算上の差異の発生額	135	183
事業主からの拠出額	2,317	2,148
退職給付の支払額	287	226
その他	49	51
年金資産の期末残高	20,004	22,384

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年12月31日)	(平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	22,315百万円	27,013百万円
年金資産	20,004	22,384
	2,310	4,629
非積立型制度の退職給付債務	54	48
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,364	4,677
退職給付に係る負債	2,364	4,677
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,364	4,677

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	2,046百万円	2,275百万円
利息費用	224	183
期待運用収益	287	326
数理計算上の差異の費用処理額	1,783	107
過去勤務費用の費用処理額	-	279
確定給付制度に係る退職給付費用	3,767	2,305

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
数理計算上の差異	1,890百万円	2,121百万円
合計	1,890	2,121

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年12月31日)	(平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	107百万円	2,014百万円
合計	107	2,014

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年12月31日)	(平成28年12月31日)
一般勘定	99%	100%
現金及び預金	1	0
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年12月31日)	(平成28年12月31日)
割引率	1.05%	0.59%
長期期待運用収益率	1.63%	1.63%
予想昇給率	1.59% ~ 3.99%	1.45% ~ 3.99%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	581百万円	744百万円
たな卸資産評価損	179	1,540
賞与引当金	443	433
たな卸資産の未実現利益	606	351
減価償却限度超過額	618	530
役員退職慰労引当金	140	140
退職給付に係る負債	724	1,403
投資有価証券減損	1,231	1,170
その他	771	714
繰延税金資産合計	5,297	7,028
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	28	24
特別償却準備金	483	215
その他有価証券評価差額金	13,397	14,373
その他	320	408
繰延税金負債合計	14,230	15,022
繰延税金負債の純額	8,932	7,994

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
法人税額特別控除	6.0	10.7
在外連結子会社の税率差異	0.9	0.9
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	21.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.1%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は411百万円、法人税等調整額は342百万円、その他有価証券評価差額金は754百万円、それぞれ増加しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「光半導体事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

化学品事業：蛍光体、電池材料等

光半導体事業：LED、LED応用製品、LD等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,323	296,703	339,026	-	339,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,281	872	5,154	5,154	-
計	46,605	297,576	344,181	5,154	339,026
セグメント利益	3,744	83,188	86,933	11,563	75,369
セグメント資産	54,752	256,568	311,320	424,299	735,620
その他の項目					
減価償却費	2,961	37,778	40,740	3,549	44,289
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,168	67,951	72,120	3,207	75,328

(注)1. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用 11,588百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産424,322百万円。全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの3,549百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産3,207百万円。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,541	267,688	312,229	-	312,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,463	442	4,905	4,905	-
計	49,004	268,130	317,135	4,905	312,229
セグメント利益	2,741	47,586	50,327	10,750	39,577
セグメント資産	64,033	255,954	319,988	441,306	761,294
その他の項目					
減価償却費	3,910	44,653	48,563	2,512	51,075
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,769	42,643	59,413	4,457	63,871

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用 10,750百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産441,306百万円。全社資産は主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの2,512百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産4,457百万円。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。）

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北南米	欧州	その他	合計
124,226	136,410	53,329	24,928	131	339,026

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2．アジアのうち、中国への売上高は66,898百万円です。

3．北南米のうち、米国への売上高は48,835百万円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。）

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北南米	欧州	その他	合計
119,948	121,729	45,754	24,347	448	312,229

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2．アジアのうち、中国への売上高は68,999百万円です。

3．北南米のうち、米国への売上高は41,206百万円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	293,107.40円	1株当たり純資産額	303,928.43円
1株当たり当期純利益金額	24,983.27円	1株当たり当期純利益金額	15,065.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	55,076	33,840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	55,076	33,840
期中平均株式数(千株)	2,204	2,246

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,855	10,826	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,590	19,269	0.5	平成30年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	30,446	30,096	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,058	5,984	3,885	1,341

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,415	285,771
受取手形	1,417	1,044
電子記録債権	6,160	7,982
売掛金	2 69,011	2 70,026
商品及び製品	5,168	4,067
仕掛品	39,485	36,526
原材料	25,904	23,320
貯蔵品	2,242	3,452
未収消費税等	1,527	1,293
繰延税金資産	1,609	3,097
その他	2 2,714	2 3,392
貸倒引当金	19	4
流動資産合計	435,637	439,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 48,090	1 55,035
構築物	1 2,667	1 3,224
機械及び装置	67,452	75,061
車両運搬具	23	25
工具、器具及び備品	5,291	6,649
土地	1 13,883	1 14,606
建設仮勘定	21,105	13,978
有形固定資産合計	158,513	168,581
無形固定資産		
のれん	1	0
特許権	202	161
ソフトウェア	1,016	1,596
施設利用権	4	3
無形固定資産合計	1,225	1,762
投資その他の資産		
投資有価証券	73,736	80,208
関係会社株式	10,209	10,209
関係会社出資金	5,598	5,598
長期貸付金	10	9
破産更生債権等	2 606	2 619
長期前払費用	291	1,196
その他	591	570
貸倒引当金	614	620
投資その他の資産合計	90,432	97,793
固定資産合計	250,171	268,136
資産合計	685,808	708,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 9,260	2 10,296
1年内返済予定の長期借入金	1 11,855	1 10,826
未払金	2 11,205	2 7,217
未払法人税等	4,331	7,410
前受金	122	78
預り金	2,627	2,623
賞与引当金	1,306	1,394
役員賞与引当金	326	296
製品補償引当金	797	809
その他	198	210
流動負債合計	42,030	41,162
固定負債		
長期借入金	1 18,590	1 19,269
退職給付引当金	2,232	2,433
役員退職慰労引当金	418	449
繰延税金負債	11,205	11,915
固定負債合計	32,446	34,068
負債合計	74,477	75,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金		
資本準備金	38,040	38,040
資本剰余金合計	38,040	38,040
利益剰余金		
利益準備金	1,631	1,631
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	59	56
特別償却準備金	1,006	487
創業60周年記念事業積立金	2,000	-
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	88,227	107,883
利益剰余金合計	492,924	510,059
株主資本合計	582,991	600,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,339	32,751
評価・換算差額等合計	28,339	32,751
純資産合計	611,330	632,878
負債純資産合計	685,808	708,109

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 320,332	1 299,538
売上原価	1 201,365	1 217,938
売上総利益	118,967	81,600
販売費及び一般管理費	2 51,258	2 49,241
営業利益	67,708	32,359
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 2,644	1 1,687
不動産賃貸収入	1 85	1 81
特許料収入	1 1,053	1 759
損害賠償収入	90	419
貴金属回収過年度精算	443	-
為替差益	-	1,010
その他	1 338	1 307
営業外収益合計	4,655	4,265
営業外費用		
外国源泉税	224	-
支払利息	212	188
損害賠償金	117	42
為替差損	298	-
その他	1 74	1 76
営業外費用合計	928	308
経常利益	71,434	36,317
特別利益		
固定資産売却益	3 103	3 341
特別利益合計	103	341
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,303	4 1,033
その他	-	0
特別損失合計	1,303	1,034
税引前当期純利益	70,234	35,624
法人税、住民税及び事業税	18,221	9,012
法人税等調整額	1,742	1,754
法人税等合計	19,963	7,258
当期純利益	50,270	28,366

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	創業60周年 記念事 業積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	46,741	32,755	32,755	1,631	61	1,477	1,000	350,000	99,701	453,871	533,368
会計方針の変更による累積的影響額									486	486	486
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,741	32,755	32,755	1,631	61	1,477	1,000	350,000	99,214	453,384	532,881
当期変動額											
新株の発行	5,285	5,285	5,285								10,570
固定資産 圧縮積立金の取崩					1				1	-	-
特別償却準備金 の取崩						471			471	-	-
創業60周年記念事 業積立金の積立							1,000		1,000	-	-
別途積立金の積立								50,000	50,000	-	-
剰余金の配当									10,731	10,731	10,731
当期純利益									50,270	50,270	50,270
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）											
当期変動額合計	5,285	5,285	5,285	-	1	471	1,000	50,000	10,987	39,539	50,109
当期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	59	1,006	2,000	400,000	88,227	492,924	582,991

	評価・換 算差額等 その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
当期首残高	25,867	559,236
会計方針の変更による累積的影響額		486
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,867	558,749
当期変動額		
新株の発行		10,570
固定資産 圧縮積立金の取崩		-
特別償却準備金 の取崩		-
創業60周年記念事 業積立金の積立		-
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		10,731
当期純利益		50,270
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	2,471	2,471
当期変動額合計	2,471	52,581
当期末残高	28,339	611,330

当事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	創業60周 年記念事 業積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,026	38,040	38,040	1,631	59	1,006	2,000	400,000	88,227	492,924	582,991
当期変動額											
固定資産 圧縮積立金の取崩					2				2	-	-
特別償却準備金 の取崩						518			518	-	-
創業60周年記念事 業積立金の取崩							2,000		2,000	-	-
剰余金の配当									11,231	11,231	11,231
当期純利益									28,366	28,366	28,366
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	2	518	2,000	-	19,656	17,135	17,135
当期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	56	487	-	400,000	107,883	510,059	600,126

	評価・換 算差額等 その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
当期首残高	28,339	611,330
当期変動額		
固定資産 圧縮積立金の取崩		-
特別償却準備金 の取崩		-
創業60周年記念事 業積立金の取崩		-
剰余金の配当		11,231
当期純利益		28,366
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	4,412	4,412
当期変動額合計	4,412	21,547
当期末残高	32,751	632,878

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～38年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 製品補償引当金

得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌事業年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年)による定額法により費用処理しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ30百万円増加しています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた7,577百万円は、「受取手形」1,417百万円及び「電子記録債権」6,160百万円として組替えています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	5,775百万円	5,559百万円
構築物	59	80
土地	3,432	3,432
計	9,267	9,073

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,334百万円	4,294百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかは次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(1) 短期金銭債権	26,575百万円	23,184百万円
(2) 短期金銭債務	481	524
(3) 長期金銭債権	603	603

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	186,281百万円	167,228百万円
仕入高その他	7,381	7,330
営業取引以外の取引	2,896	1,636

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売促進費	847百万円	112百万円
貸倒引当金繰入額	401	9
製品補償引当金繰入額	576	12
賞与引当金繰入額	130	139
役員賞与引当金繰入額	326	296
退職給付費用	340	164
役員退職慰労引当金繰入額	33	35
減価償却費	1,541	1,440
研究開発費	30,299	31,673

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、前事業年度約14%、当事業年度約10%です。

3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械及び装置	16百万円	341百万円
工具、器具及び備品	86	0
その他	0	0
計	103	341

4 固定資産除売却損の内容

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	203百万円	101百万円
機械及び装置	538	378
工具、器具及び備品	43	63
撤去費	493	484
その他	24	5
計	1,303	1,033

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。なお、これらの貸借対照表計上額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
関係会社株式	10,209	10,209
関係会社出資金	5,598	5,598

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	580百万円	741百万円
たな卸資産評価損	114	1,531
たな卸資産廃棄損	119	134
賞与引当金	428	427
製品補償引当金	261	248
貸倒引当金	190	190
退職給付引当金	716	742
役員退職慰労引当金	134	137
減価償却限度超過額	316	334
投資有価証券評価損	1,220	1,159
その他	230	208
繰延税金資産合計	4,313	5,857
繰延税金負債		
未収入金益金不算入	-	61
固定資産圧縮積立金	28	24
特別償却準備金	483	215
その他有価証券評価差額金	13,397	14,373
繰延税金負債合計	13,909	14,675
繰延税金負債の純額	9,596	8,817

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
法人税額特別控除	6.7	13.0
受取配当金の益金不算入額	0.9	0.4
その他	0.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	20.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.1%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は412百万円、法人税等調整額は341百万円、その他有価証券評価差額金は754百万円、それぞれ増加しています。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	大塚ホールディングス(株)	4,750,000	24,191
		(株)小糸製作所	2,000,000	12,380
		シチズン時計(株)	10,000,000	6,990
		スタンレー電気(株)	2,000,900	6,392
		日立マクセル(株)	2,001,600	3,995
		オムロン(株)	700,000	3,139
		(株)伊予銀行	3,730,000	3,006
		日本精機(株)	1,188,000	2,955
		(株)阿波銀行	4,015,917	2,867
		ミネベア(株)	2,200,000	2,411
		信越化学工業(株)	264,000	2,393
		トモニホールディングス(株)	3,775,000	2,283
		(株)四国銀行	4,943,500	1,413
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,860,240	1,339
		OPTO TECH CORPORATION	16,163,760	813
		アオイ電子(株)	221,900	673
その他(24銘柄)	5,694,030	2,558		
		計	65,508,847	79,806

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱東京UFJ銀行 劣後債	200	200
		(株)阿波銀行 社債	200	200
		計	400	401

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	48,090	10,092	351	2,795	55,035	37,765
	構築物	2,667	951	2	391	3,224	5,678
	機械及び装置	67,452	49,412	391	41,413	75,061	353,303
	車両運搬具	23	19	0	17	25	225
	工具、器具及び 備品	5,291	6,673	63	5,251	6,649	32,715
	土地	13,883	806	83	-	14,606	-
	建設仮勘定	21,105	12,473	19,600	-	13,978	-
	計	158,513	80,429	20,492	49,869	168,581	429,688
無形固定資産	のれん	1	-	-	0	0	4
	特許権	202	0	-	41	161	567
	ソフトウェア	1,016	1,069	6	482	1,596	3,087
	施設利用権	4	-	-	0	3	43
	計	1,225	1,069	6	526	1,762	3,702

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

増加	機械及び装置	(LED製造)	28,574百万円
		(電池)	8,376百万円
	建物	(TN-10棟)	2,509百万円
	建設仮勘定	(LED製造)	5,733百万円
減少	建設仮勘定	(LED製造)	14,214百万円
		(試験研究)	1,224百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	633	17	27	624
賞与引当金	1,306	1,394	1,306	1,394
役員賞与引当金	326	296	326	296
製品補償引当金	797	237	225	809
役員退職慰労引当金	418	35	4	449

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	徳島県阿南市上中町岡491番地 当社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	徳島県阿南市上中町岡491番地 当社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	徳島新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1．当社の株式は、譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限付の株式です。

2．会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月30日 四国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第61期中）（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）平成28年9月30日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月24日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月24日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。